

<博士學位論文要旨>

重度知的障害を伴う発達障害者の 「問題行動」改善を目的とした動物介在介 入の試み —行動分析を視点として—

横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期修了 (2017年3月終了)

川添 敏弘

A Trial Study of Animal Assisted Intervention Aiming at Improvement of "Problem Behaviors" of People with Mental Retardation
— From the Viewpoint of Behavior Analysis —

Toshihiro KAWAZOE

Yokohama National University/Environment and Information Sciences/Doctor's Programs (March, 2017 completion)

要旨

重度知的障害者には、自閉症の特徴的な行動が認められる場合がある。その行動特性が理解されないことで、暴力行動を含めた「問題行動」が生じる場合がある。その「問題行動」への対処を間違えれば、深刻な状態を引き起こすことがある。その状況を解決するために、対象者にイヌを介入する研究を行った。

動物介在介入では、障害者がイヌに対して自発行動が出現するような関わりを作っていた。イヌとの関係が形成されると、イヌと一緒にいれば場所を移動することで様々な困難場面に直面していくことが可能になった。その結果、イヌが存在することで様々な刺激に対応できるようになり「問題行動」が減少していった。このような介入が対象者の行動の変化をもたらし、さらに、職員が新たに出現した適切な行動を評価することで、障害者のQOL(生活の質)が向上していった。

事例で示した行動の変化が生じる理由について、イヌを用いた個別の研究で明らかにした。さらに、実際に動物介在介入で用いた学習理論による説明を行った。動物介在介入では、レスポナント条件付けを重視することで、「問題行動」を変容することが可能となっていると考えられた。

本研究では、重度知的障害を伴う発達障害者の「問題行動」へ、これまで報告されていない介入方法を提案することができた。

Abstract

People with mental retardation may show the typical behaviors of autism. Lack of understanding of the peculiarities of these behaviors can cause "problem behaviors" with violence. Subsequent mishandling of those "problem behaviors" may lead to very serious and distressing situations. To investigate ways of preventing these situations from occurring, this study looked at animal assisted intervention for changes in spontaneous behavior, using dogs interacting with people with mental retardation.

The people involved in the study were encouraged to voluntarily develop a relationship with their dogs. It was found that once the person with developmental disorders associated with mental retardation established a relationship with the dog, he/she could face difficult situations in various places. As a result of being with the dog, the person could respond appropriately to stimulations and the problem behaviors decreased. In other words, interventions like this changed the behavior of the person and staff valued the new appropriate behavior. Consequently the "Quality of Life" of the person improved.

In this study, new interventions for changes in spontaneous behavior using dogs to decrease "problem behaviors" of people with developmental disorders associated with mental retardation were discovered as well as the reason why the problem behavior of the person changed. Learning theory was also used in our research to explain why "problem behaviors" decreased when animal assisted intervention occurred.

本文

本論文の第1章では、動物介在介入と対象となる重度知的障害を伴う発達障害者の「問題行動」について文献研究を行った。第2章では、4つの動物介在介入の事例を紹介し、療育として実施した行動変容の結果を示した。第3章では、導入する際の対象者とイヌの関係づくりを効果的に実施するための6つの研究を行った。第4章では、事例での効果を実験分析の視点でまとめた。その結果、

知的障害者支援施設で生活する「問題行動」のある障害者のQOLを向上するのに有効な動物介在介入の方法を提案することができた。

第1章 動物介在活動 / 動物介在介入の研究と 行動分析

動物介在活動 / 動物介在介入は、心理的、社会的、

身体的な効果を期待して人が動物を介入させる行為である。本研究での重度知的障害者を対象とした療育を目的とした活動は動物介在介入に分類される。近代的なアニマルセラピーは、1960年代の症例報告から始まったが、1990年代に入ると科学的な研究が医学や心理学分野から報告されていった。本研究では行動分析を用いてその効果を立証することとした。

知的障害者入所施設には、自閉症の特性のある人が多くいる。自閉症の特徴は、社会的相互交渉の質的障害、対人コミュニケーションの質的障害および興味・活動の限局性といった3つの行動特徴で定義された行動的症候群である(湯沢・渡邊・松永, 2007)。そのため、支援の意味を理解できず、また、環境からの強い刺激などにより暴力行動や自傷行動などの不適切な行動を取得していくことがある。本研究では、このような行動を減少することを目的として動物介在介入を実施した。また、“問題行動”という表記は原因を対象者に限定している響きがあると、現場では“行動の問題”と呼ばれることが多い。それらを理解したうえで、本研究では「問題行動」と表記することとした。そして、施設を活用して福祉支援を享受している人を「施設利用者」または「利用者」、また、研究や介入する際の相手を「対象者」と表記した。

第2章 知的障害者入所施設におけるイヌを介した事例とその効果

現在、施設では、利用者主体の理念のもと“寄り添い”の支援が行われている。しかし、支援者の利用者に対する思いがそのまま効果に結びつくものではなく、時に、支援者が人という存在であるがゆえに支援が困難となる場合もある。しかし、イヌを用いる介入により、障害者の「問題行動」を減らすことは可能だと考えた。本章では行動分析による介入により、利用者のQOLの向上が認められた4つの事例を紹介することとした。

【療育ケース1】K君 男性 22歳 重度知的障害者(強い自閉傾向)

対人関係が苦手でストレスに対し自己刺激行動(自傷行動を含む)を起こしていた。また、人が近づくことを暴力行動などで拒絶していた。特に、居室での拒否行動が強かったため、そこから介入を始めた。刺激制御と曝露反応妨害法の技法を用いてイヌと遊ぶ姿を見せながら、9か月

かけて対象者に近づいて行った。受け入れられた後は、イヌを中心とした楽しい時間をつくり、その関係を同胞がいるリビングでも実施した(条件性情動反応)。2年後には同胞との交流が可能になり、職員の支援を受け入れるようになった。3年後には積極的な同胞との交流が可能になったので、動物介在介入を終了した。

【療育ケース2】Eさん 女性 28歳 重度知的障を伴う発達障害

職員の支援に暴力で抵抗するため強制的な介入が必要となり、信頼関係が築けない状況になっていた。しかし、イヌとペアリングできたのを利用し同胞や職員との交流が可能になっていった(条件性情動反応)。1年後からは、散歩を活用してイヌを観察する介入を行いながら、徐々に苦手な作業所に近づいて行った(曝露反応妨害法)。この頃には、「問題行動」は認められなくなっていた。介入から2年経つ頃には作業所での作業が可能になり、その後、集団の中でストレスなく過ごすことができるようになり、動物介在介入を終了した。

【療育ケース3】Nさん 女性 38歳 重度知的障害者を伴う発達障害

自己刺激行動が頻繁にあり、他者への突発的な暴力行動もあった。周囲への関心を高めることで自己刺激行動を減らし(分化強化)、暴力行動が起こる閾値を抑えるのを目標とした。比較的安定しているスノーズレンルームでの活動を足掛かりにイヌによる介入を行っていった。心地よい刺激としてイヌを介入することで暴力行動は起こりにくくなった(条件性情動反応)。その後、自己刺激行動は認められるが、リビングでの活動が可能になった。本事例では動物介在介入を継続している。

【療育ケース4】M君 男性 26歳 知的障害を伴った重い自閉症

M君は他者を押しのけるなど、目的を遂行するために自己中心的な危険な行動を取っていた。イヌを介入することで周囲に関心を向け、慌ただしい動きを改善していくことを目標とした(分化強化)。導入期から1年半を過ぎると、自分からイヌに触りに来るようになった。1年後にイヌに食事の邪魔をされたことをきっかけに、よく観察するようになった。イヌとの長時間の交流後により、イヌに対して“思いやり”

と表現できる行動が現れるようになった。最終的に、他者を観察できるようになり、交流も積極的に(般化)、自己中心的な危険な行動は認めなくなっていた。集団生活が問題なく遅れるようになったので動物介在介入を終了した。

第 3 章 イヌの介入による重度知的障害を伴う発達障害者の行動の変化の検証

本章では、重度知的障害を伴う発達障害者を対象に、行動分析を用いて 6 つの研究を行った。研究 I では、イヌと一緒にいることで過度な行動が減少するか検証し、イヌが“適切な刺激”に成り得ることがわかった。研究 II では、頭側または背側からの接近で“イヌをなでる”という自発行動がどのように変化するか検証した。その結果、イヌの頭部の動きを制限し、背部から接近することで“なでる行動”が出現しやすくなったことがわかった。研究 III では、イヌの位置により対象者の行動がどのように変化するか、様々なパターンで研究を行った。その結果、オーナーがイヌの背部を対象者に向ける姿勢で、なるべく近くに位置することが大切だとわかった。

研究 IV～VI は、イヌとの相互交流が生じるために有効な条件について検証した。まず“イヌをなでる”という自発行動がどのように生じ、交流が行われているのか秒単位分析により検証した(研究 IV)。そして、服従訓練されたイヌと要求行動を継続するイヌで、どちらの方が対象者の自発行動は生じやすいか検証した(研究 V)。また、オーナーの姿勢として、レクリエーションのように交流するのとイヌに任せて干渉を最低限にする方法での自発行動の表出の仕方を検証することとした(研究 VI)。その結果、イヌと対象者の細かい交流により相互関係(自発行動)が生まれていることが示唆された。その交流(自発行動)を促すには、持続的な要求行動ができるイヌの方が服従訓練されたイヌよりも優れており、オーナーは対象者に積極的に介入しない方が良いことが示唆された。

第 4 章 行動分析の視点から見た知的障害者入所施設での動物介在介入

自閉症の診断基準は、対人的相互関係やコミュニケーションなどの社会性の異常ないしはその発達の障害、および特定の対象へのこだわりや常同的な行動の存在によって定義されている(若林・東條・Baron-Cohen・

Wheelwright, 2004)。それゆえ、健常者では理解し難い「問題行動」が生じてしまう。そのような状況の中で、日常支援として楽しい時間を提供する目的で動物介在活動が実施されており、その一部で療育を目的としてイヌを用いた介入を行った。

動物介在介入で用いた行動分析:「正の強化」や「刺激制御」など、対象者の「快」を増やすことを目的に、オペラント条件付けを行った。また、イヌと一緒にいる中で成功体験を含めた楽しい時間を過ごすことで、イヌの存在[条件刺激]があれば安定した精神状態になっていく姿が認められた[条件反応]。このようなレスポンド条件付けに帰着することを期待して“行動が生じるのを待つ支援”を展開していった。また、行動を形成するのは「シェイピング」だけではなく、不安と喜びは同時に起こらない拮抗条件付けによる「曝露反応妨害法」を用いることもあった。イヌの存在自体が「快」をもたらす存在になることで[条件性情動反応]、その情動を利用して苦手な状況へ向き合うことも可能となっていた。

受動的な行動と自発行動:「問題行動」の原因のひとつを“受動的な行動”と“自発行動”のバランスの悪さが引き起こすストレスにあると仮定し、“自発行動”を増やすことで対象者のストレスが軽減し行動変容が容易になると仮説を立てて動物介在介入に取り組んだ。そして、その自発行動を増やす方略として“イヌをなでる”という「モデリング」を重視した。自発行動を促す間は、対象者への強い刺激を排除した[刺激制御]。その結果、イヌという空間が安心できる場所(安全基地)になっていくと考えた。“なでる”ことを指示すると対象者は簡単に従ってくれる(外発的動機付け)。さらにその行動を強化することで、その行動が増加し定着させることは難しくない。しかし、それでは“イヌをなでる自発行動”は生じて、イヌや人(弁別刺激)が存在しない日常生活の場で自発行動は生じにくい。弁別刺激が存在しないところでも自発行動を獲得してもらうためには、“イヌをなでたい”から始まり、日常の様々な場面で内発的動機付けによる行動獲得が必要だからである。

療育を目的とした動物介在介入の終結:対象者のイヌへの観察が積極的になると、散歩や食事の場面で“思いやり”や“優しさ”と表現できる行動が観察されるようになった。イヌに対してそのような行動を発現した対象者は、日常生活で同胞に対しても配慮できるようになるケースもあった。このような第三者の視点を持った行動を日常に「般化」するためには、活動場所が日常生活を送っている場所

あることが望ましいと考えられた。適切な自己表現が日常生活でも出始めてくると「問題行動」が減少していく。それに従い、対象者は職員からの日々の生活支援を受け入れるようになり、QOL が著しく向上していく。イヌの介入が必要でなくなったことが確認できたら動物介在介入を終了とした。

本研究での療育を目的とした動物介在介入：レクリエーションを目的とした従来の動物介在介入では、対象者が持っている独自の空間の中では十分にイヌという刺激が入っていかないため、積極的に接近していくことになる。し

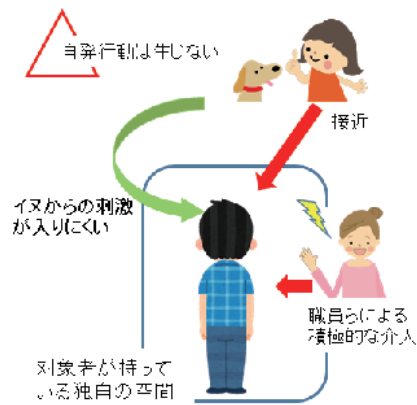


図2 本研究の動物介在介入

状況にも向き合えるように介入していった（曝露反応妨害法）(図3)。このようなレスポナント条件付けを中心とした介入では、標的行動を明確にして介入するのではなく、イヌの存在が様々な刺激に対する耐性を生み出せるような関わりを作ってきたといえる。このような介入では、行動の機能を特定したり、強化子を排除したりしなくても、対象者の問題行動を減少することが可能であった。

これまでにイヌを用いて、レスポナント条件付けを重視した発達障害者の「問題行動」に対する行動変容の試みを行った報告は認められない。継続的な関わりにより施設利用者の「問題行動」を改善し、QOL を向上していく支援の方法として、本研究は意義のある結果を得られたと考えている。

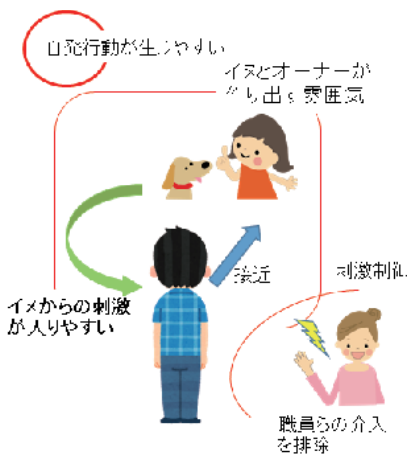


図1 従来の動物介在活動

かし、それでは外発的動機付けによる支援になってしまい、内発的動機付けによる自発行動は生じにくい(図1)。

本研究での療育を目的とした動物介在介入では、オーナーとイヌが日常生活で作り出している雰囲気イヌとの交流を作っていた。そして、対象者自身からイヌへの接近が生じるように“待つ支援”を継続していった(図2)。その際、職員や同胞からの刺激を極力排除した(刺激制御)。その結果、対象者が持つ独自の空間ではないため、オーナーらの影響を受けやすくなり内発的動機付けによる自発行動が生じやすくなっていった。

介入手法として、イヌを用いたレスポナント条件付けを中心として関係性を作ることに時間をかけていった。支援内容としては、イヌとのパートナー関係を築く中で、適切な行動の獲得を待ち、自発的に獲得した行動を強化していくことを継続的に行った。繰り返される交流の中でイヌとの関係が強くなり(レスポナント条件付け)、イヌと一緒にあれば様々な困難場面にも向き合うことが可能になっていった(条件性情動反応)。そして、序々に、より苦手な

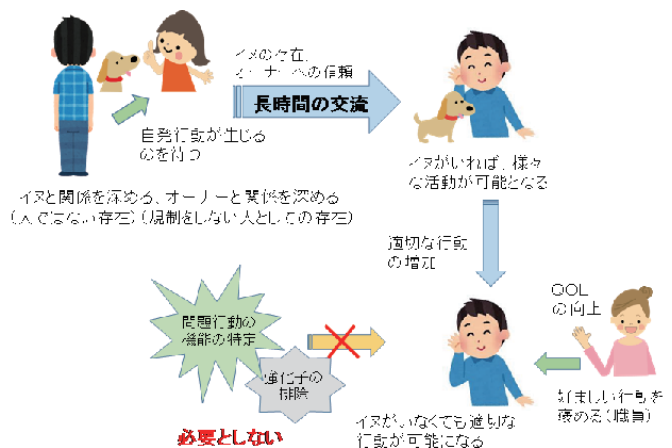


図3 療育を目的とした動物介在の流れ

引用文献

湯沢純子、渡邊佳明、松永しのぶ（2007）「自閉症児を育てる母親の子育てに対する気持ちとソーシャルサポートとの関連」『昭和女子大学生生活心理研究所紀要』 vol.10, pp. 119-129.

若林明雄・東條吉邦・S. Baron-Cohen・S. Wheelwright（2004）「自閉症スペクトラム指数（AQ）日本語版の標準化 高機能臨床軍と健常成人による検討」『心理学研究』 75(1), pp. 78-84.

本研究は科学研究費基盤（C）課題番号 26380788 の助成を受けて実施した。